

なんでこんなになっちゃったの？ 子ども支援者としての教師の働き方を考える

中嶋 哲彦 (愛知工業大学教授)

学校・教師には子どもに寄り添い必要な支援に取り組むことが期待されています。

しかし、教師は正規の勤務時間には収まりきらない業務に追われ、疲れ切っています。また、新学期早々、教員の欠員が生じている学校が全国にあり、その数も増加しています。これでは、教師は子どものために十分に働くことができません。

子どもの貧困をはじめとした子どもたちを取り巻く問題を解決するためには、子どもに関わる仕事に従事する人々の労働条件を改善し、しっかりと働いてもらえる環境を作ることが大切です。

1. 学校・教師は、子どもの支援者。

学びと成長の保障

すべての子どもを対象とする施設は学校だけ

教育と福祉の統一的保障（まだ不十分。これからの課題）

2. 教師の労働条件は、子どもの教育・生活条件。

自ら学び、学びに喜びを感じる教師でなければ、豊かな学習を保障できない。

人生を深く生きる（喜びと辛苦）教師でなければ、子どもに寄り添えない。

3. 教師は疲れ切っている。

【長時間勤務】

表1 教員の1日当たりの在校等時間（10・11月）

| | | 小学校 | | 中学校 | | 高等学校 |
|----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 2016年 | 2022年 | 2016年 | 2022年 | 2022年 |
| 平日 | 校長 | 10:37 | 10:23 | 10:37 | 10:10 | 9:37 |
| | 副校長・教頭 | 12:12 | 11:45 | 12:06 | 11:42 | 10:56 |
| | 教諭 | 11:15 | 10:45 | 11:32 | 11:01 | 10:06 |
| 休日 | 校長 | 1:29 | 0:49 | 1:59 | 1:07 | 1:37 |
| | 副校長・教頭 | 1:49 | 0:59 | 2:06 | 1:16 | 1:18 |
| | 教諭 | 1:07 | 0:36 | 3:22 | 2:18 | 2:14 |

典拠：文部科学省「教員勤務実態調査（令和4年度）」

表2 公立小中学校教諭の1週間の在校等時間(%)

| | 小学校教諭 | | 中学校教諭 | |
|---------------|--------|--------|--------|--------|
| | 2017年度 | 2022年度 | 2017年度 | 2022年度 |
| 40時間未満 | 0.8 | 2.6 | 0.7 | 2.5 |
| 40時間～45時間未満 | 3.9 | 9.0 | 2.4 | 6.4 |
| 45時間～50時間未満 | 13.4 | 24.0 | 8.0 | 13.9 |
| 50時間～55時間未満 | 24.0 | 30.3 | 14.8 | 20.2 |
| 55時間～60時間未満 | 24.4 | 20.0 | 16.5 | 20.3 |
| 60時間～65時間未満 | 16.3 | 8.8 | 17.0 | 15.8 |
| 65時間～70時間未満 | 9.9 | 3.6 | 14.0 | 10.0 |
| 70時間～75時間未満 | 4.5 | 1.1 | 10.9 | 5.7 |
| 75時間～80時間未満 | 1.7 | 0.5 | 7.3 | 3.1 |
| 80時間～85時間未満 | 0.7 | 0.2 | 4.6 | 1.2 |
| 85時間～90時間未満 | 0.2 | 0.0 | 2.2 | 0.5 |
| 90時間～95時間未満 | 0.1 | 0.0 | 1.1 | 0.2 |
| 95時間～1000時間未満 | 0.0 | 0.0 | 0.4 | 0.1 |
| 100時間以上 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.0 |

文部科学省初等中等教育局「教員勤務実態調査(令和4年度)」(2023年4月28日)

教諭の1日当たりの在校等時間・持ち帰り時間(小学校)

時間:分

| | 平日 | | | 土日 | | |
|-----------|-------|--------|-----------------|-------|--------|-----------------|
| | 在校等時間 | 持ち帰り時間 | 在校等時間及び持ち帰り時間の計 | 在校等時間 | 持ち帰り時間 | 在校等時間及び持ち帰り時間の計 |
| 男性・30歳以下 | 11:08 | 0:36 | 11:44 | 0:37 | 0:24 | 1:01 |
| 男性・31～40歳 | 10:47 | 0:38 | 11:25 | 0:35 | 0:26 | 1:01 |
| 男性・41～50歳 | 10:50 | 0:32 | 11:23 | 0:37 | 0:30 | 1:07 |
| 男性・51～60歳 | 10:24 | 0:30 | 10:55 | 0:32 | 0:36 | 1:08 |
| 男性・61歳以上 | 9:30 | 0:22 | 9:53 | 0:14 | 0:18 | 0:33 |
| 女性・30歳以下 | 11:00 | 0:34 | 11:35 | 0:37 | 0:30 | 1:07 |
| 女性・31～40歳 | 10:39 | 0:43 | 11:22 | 0:39 | 0:40 | 1:20 |
| 女性・41～50歳 | 10:37 | 0:43 | 11:21 | 0:36 | 0:48 | 1:24 |
| 女性・51～60歳 | 10:44 | 0:35 | 11:19 | 0:35 | 0:45 | 1:21 |
| 女性・61歳以上 | 10:14 | 0:26 | 10:40 | 0:25 | 0:30 | 0:55 |

教諭の1日当たりの在校等時間・持ち帰り時間(中学校)

時間:分

| | 平日 | | | 土日 | | |
|-----------|-------|--------|-----------------|-------|--------|-----------------|
| | 在校等時間 | 持ち帰り時間 | 在校等時間及び持ち帰り時間の計 | 在校等時間 | 持ち帰り時間 | 在校等時間及び持ち帰り時間の計 |
| 男性・30歳以下 | 11:34 | 0:29 | 12:04 | 2:51 | 0:41 | 3:33 |
| 男性・31～40歳 | 11:11 | 0:32 | 11:44 | 2:51 | 0:41 | 3:32 |
| 男性・41～50歳 | 10:59 | 0:30 | 11:30 | 2:28 | 0:53 | 3:21 |
| 男性・51～60歳 | 10:36 | 0:25 | 11:01 | 2:07 | 0:44 | 2:52 |
| 男性・61歳以上 | 10:03 | 0:20 | 10:23 | 1:43 | 0:34 | 2:18 |
| 女性・30歳以下 | 11:21 | 0:32 | 11:53 | 2:23 | 0:46 | 3:09 |
| 女性・31～40歳 | 10:51 | 0:40 | 11:31 | 2:04 | 0:58 | 3:03 |
| 女性・41～50歳 | 10:50 | 0:39 | 11:30 | 1:42 | 1:06 | 2:48 |
| 女性・51～60歳 | 10:52 | 0:32 | 11:25 | 1:41 | 0:56 | 2:38 |
| 女性・61歳以上 | 10:15 | 0:25 | 10:41 | 1:01 | 0:52 | 1:53 |

文部科学省「教員勤務実態調査(令和4年度)」

4. 深刻な教員不足。学校の機能不全も。

(鉄筆) 教員が不足 教育新聞 2024-02-22

「教頭先生に用事があり学校に電話をしても、授業中でつながらないことが多い」と知人が話していた。
担任がいないので教頭が担任として指導しているのだという。

ある教職員団体の調査によると昨年10月の時点で、**全国で3000人を超える教員が不足していた。**最も多い校種は小学校で、不足教員数の約半数。小学校では、専科教員や習熟度指導の加配教員を担任に充て、授業に影響が出ないようにしている。

それさえできない場合、教頭が学級担任として指導に入っている。教頭の仕事は代わりがないので負担は想像以上だ。文科省の「令和4年度公立学校教職員の人事行政状況調査」によると、精神疾患による**病気休職者は過去最多の6539人**となった。

教員が足りないという声に対して財務省は昨年10月、「**数に頼らない教育・効率的な学校運営が必要だ**」と指摘した。「なんと現場を知らない指摘か」と思われた方が多かったのではないだろうか。教育は定型業務ではない。子供は日々刻々、成長し変化するので、**的確に対応することが求められる。教員と子供との間に信頼関係があってこそ成り立つものであり、代わりが利かない仕事である。**(以下略)

深刻な教員不足が身近に 代替教員不在、全教などアンケート 教育新聞 2024-03-08

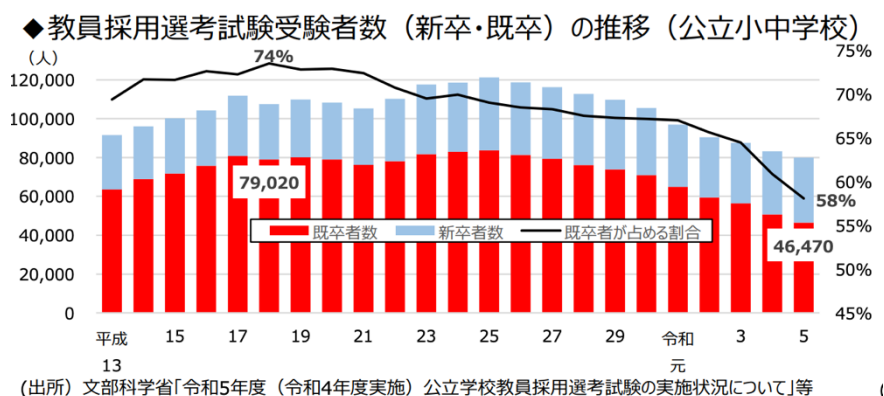
教員の「働き方改革」などについて中教審特別部会の議論が大詰めを迎える中、全日本教職員組合(全教)などでつくる「学校に希望を！長時間労働に歯止めを！ネットワーク」は3月8日、記者会見を開き、教員不足や学校の長時間労働に関するアンケートの結果を発表した。回答した教員の多くが、**ここ1~2年の間に周囲で教員不足が起こっており、とりわけ産休・育休や病休の代替教員が見つからない**と訴えていた。またその要因は、長時間労働や休みがとりづらいなどの職場環境にあると認識していることが分かった。

同団体は今年1~2月にかけてウェブアンケートを実施し、団体の関係者を中心に教員や退職教員、保護者など2951人から回答を得た。アンケート結果によれば、**担任や産休代替教員、少人数加配教員が配置されない**といった教員不足の事例が多数報告されたほか、長時間労働の是正や多様な子供への対応に「教員を増やす」「少人数学級にして余裕を持たせる」といった施策が必要だとする声が寄せられた。

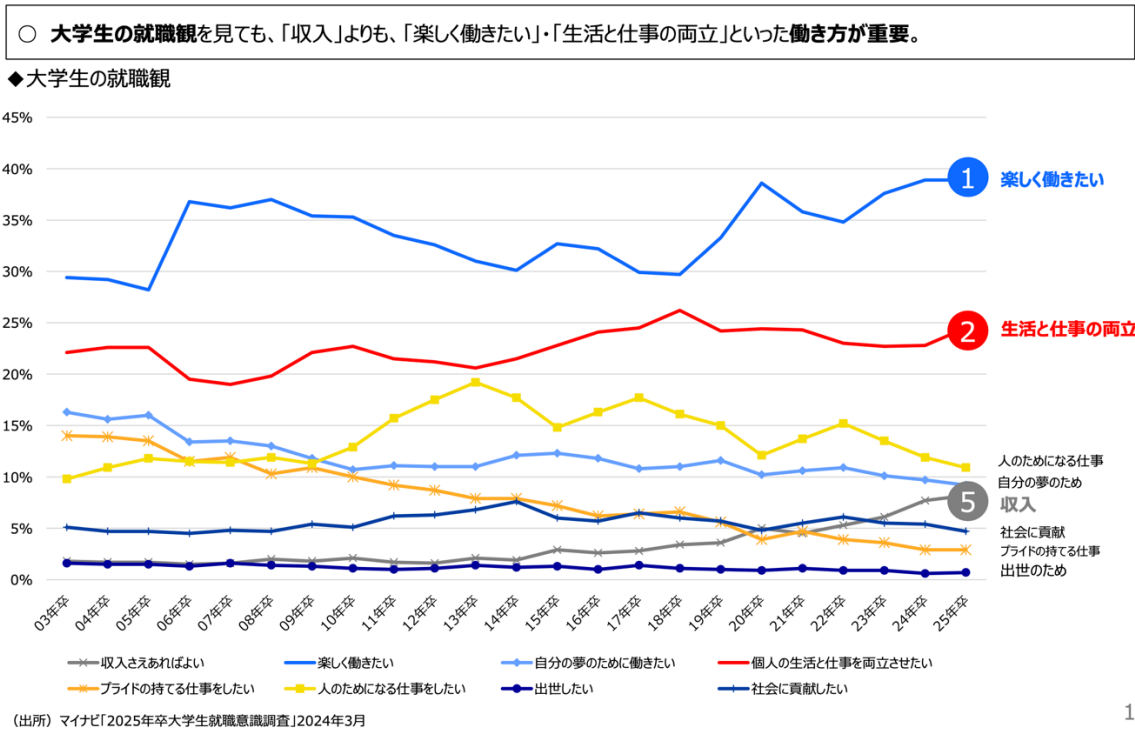
アンケートでは教員だけでなく、保護者からも「先生たちが、働きに見合った十分な報酬や休養時間を得てほしい」「先生への要望ばかりが年々増加傾向にあるように思う」「働く環境を整え、先生たちが心のゆとりを持った万全の指導をしてくださることを強く望む」といった意見が聞かれた。

記者会見に参加した都内の小学校教員は「今、**学校では『病休ドミノ』**が起きている。ある教員が精神疾患のために病休に入ったが代替教員が見つからず、校内の他の教員が交代で授業に入っている。疲れをためて心身の調子を崩し、さらなる病休が増える。そうならないよう、ギリギリの勤務体制で持ちこたえている学校もいっぱいある」と訴えた。

5. 教師の成り手も減っている。



文科・財務は新卒者の受験は減っていないと見ている。しかし、実際は、(教育委員会→) 大学は免許取得希望の学生には採用試験の受験を事実上義務づけているから、受験者は減らない。しかし、受験者皆が教職を志望しているわけではない。



大学生は仕事や生活の充実を求めている。
ただし、財務省はこれを教員給与の抑制の理由として取り上げている。

6. 学校・教師に、多くを背負わせすぎ。

文部科学省の「学校・教師が担う業務に係る3分類」(中央教育審議会答申 2019)

| 基本的には学校以外が担うべき業務 | 学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務 | 教師の業務だが、負担軽減が可能な業務 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>① 登下校に関する対応 総計: 61.0% (都道府県: 25.5%, 政令市: 85.0%, 市区町村: 61.7%)</p> <p>② 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応 総計: 25.8% (都道府県: 17.0%, 政令市: 25.0%, 市区町村: 26.0%)</p> <p>③ 学校徴収金の徴収・管理 総計: 36.5% (都道府県: 51.1%, 政令市: 40.0%, 市区町村: 36.0%)</p> <p>④ 地域ボランティアとの連絡調整 総計: 44.6% (都道府県: 25.5%, 政令市: 65.0%, 市区町村: 44.9%)</p> <p>※ その業務の内容に応じて、地方公共団体や教育委員会、保護者、地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等が担うべき。</p> | <p>⑤ 調査・統計等への回答等(事務職員等) 総計: 36.4% (都道府県: 25.5%, 政令市: 55.0%, 市区町村: 36.5%)</p> <p>⑥ 児童生徒の休み時間における対応(輪番、地域ボランティア等) 総計: 5.6% (都道府県: 6.4%, 政令市: 25.0%, 市区町村: 5.4%)</p> <p>⑦ 校内清掃(輪番、地域ボランティア等) 総計: 16.6% (都道府県: 27.7%, 政令市: 45.0%, 市区町村: 15.9%)</p> <p>⑧ 部活動(部活動指導員等) 総計: 72.1% (都道府県: 100.0%, 政令市: 100.0%, 市区町村: 71.0%)</p> <p>※ 部活動の設置・運営は法令上の義務ではないが、ほとんどの中学・高校で設置。多くの教師が顧問を担わざるを得ない実態。</p> | <p>⑨ 給食時の対応(学級担任と栄養教諭等との連携等) 総計: 21.1% (都道府県: 27.7%, 政令市: 45.0%, 市区町村: 20.7%)</p> <p>⑩ 授業準備(補助的業務へのサポートスタッフの参画等) 総計: 68.2% (都道府県: 61.7%, 政令市: 100.0%, 市区町村: 68.0%)</p> <p>⑪ 学習評価や成績処理(補助的業務へのサポートスタッフの参画等) 総計: 38.9% (都道府県: 36.2%, 政令市: 80.0%, 市区町村: 38.5%)</p> <p>⑫ 学校行事の準備・運営(事務職員等との連携、一部外部委託等) 総計: 49.1% (都道府県: 59.6%, 政令市: 90.0%, 市区町村: 48.3%)</p> <p>⑬ 進路指導(事務職員や外部人材との連携・協力等) 総計: 11.4% (都道府県: 89.4%, 政令市: 40.0%, 市区町村: 9.0%)</p> <p>⑭ 支援が必要な児童生徒・家庭への対応(専門スタッフとの連携・協力等) 総計: 97.2% (都道府県: 100.0%, 政令市: 100.0%, 市区町村: 97.0%)</p> |

赤字の数値は、「令和4年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」の結果 ※新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)(第213号)(平成31年1月25日)

しかし

削減すべきものと、削減してはいけないもの。そして、拡充すべきもの。

☞ 学校の福祉的機能は強化すべきでは？

削減の仕方。削減後、その業務を、誰に、どのように担ってもらうか/担えるか。

☞ 文科・財務の"地域ボランティア依存"は大丈夫？

しかも

教員の勤務時間短縮の効果は低い。

7. 長時間勤務の原因は、勤務制度自体にある。

一般労働者の労働時間管理

法定労働時間（8h/d, 40h/w）。

時間外労働は、過半数代表者との協定がある場合だけ。

時間外労働に対しては、125%の割増賃金。

時間外労働は原則禁止。

割増賃金の支払い義務があるため、時間外労働抑制のインセンティブが働く。

一般公務員の勤務時間管理

所定勤務時間（7h45m/d, 38h45m/w）。

時間外労働に対しては、125%の割増賃金。

時間外勤務の歯止めはない。

割増賃金の支払い義務があるため、時間外勤務抑制のインセンティブが働く。

公立学校教員の勤務時間管理

所定勤務時間（7h45m/d, 38h45m/w）。

原則として時間外勤務を命じない。

勤務実態に関係なく、教職調整額（本給の4%）を支給。

原則として時間外勤務は命じられない。

時間外の業務は「自発的残業」とされ、超過勤務手当は支給されない。実質上の時間外勤務を抑制する仕組みがない。

超過勤務を抑制する効果のある超過勤務手当は、公立学校教員には支給されない制度。

4%の教職調整額が支給されることもあって、超過勤務手当が支給されないことを疑問視しない風潮。

"子どものために働く"という自己犠牲を求め/受け入れる職業意識（古くは教師聖職論）。

教員の多忙化・長時間勤務に歯止めが効かない仕組み。

学校業務の総量 = 教師一人当たりの業務量 × 教師の人数

$$\begin{array}{ccc} \uparrow & \downarrow & \uparrow \\ \text{(無制限に増大)} & \downarrow & \text{(標準法で固定)} \\ & \text{(業務量の増大。業務内容の多様化)} & \end{array}$$

8. 解決には、業務の適正化と、適正な教員配置が必要。

文科省・財務省は"とにかく減らせ"と言うが、たいせつな業務は減らすべきでない。

文科省・財務省は教師の定数を増やすことには否定的だが、標準法の教員配置基準は時代遅れ。

標準法には、週48時間労働の時代に、勤務時間の半分を授業に充てるとの考えに立って、24コマ/週の授業+授業準備を基準にして教員定数が定められている。しかし、公務員は現在、週38時間45分勤務。

総合的な学習の時間や英語の授業が加わり、授業だけでも負担は増大。

9. 文科・財務論争に巻き込まれず…

文部科学省

教職調整額を13%へ。超勤抑制効果はなく、むしろ現状を固定化教育委員会による「働き方改革」。しかし、これ以上は難しい。

財務省

超過勤務の削減を条件に、教職調整額を段階的に10%へ。そして、超勤手当導入へ。
しかし、超過勤務削減は、市町村に丸投げ（「事務職員の人件費は地方交付税で措置済み」）

両省に共通する問題点

学校と教師の"非本来業務"を削減することで超勤を解消、という考え。
ICT化の導入による業務軽減という幻想。
実際には、授業だけでオーバーワーク。担当する授業コマ数の過多。
"非本来業務"のなかに大切な業務が含まれる。

財務省「文教・科学技術」（2024.11.11）

- 本来、業務を所定内の勤務時間（週38時間45分）に収めていくことを目指すべきであるが、現在の教員の勤務実態及び、「働き方改革」・「メリハリ」・「効果」といった観点からは、一定の「集中改革期間（例えば5年間）」に「学校業務の抜本的な縮減」を進める仕組みを講じ、その上で、**労基法の原則通り、やむを得ない所定外の勤務時間にはそれに見合う手当を支給**することが、教職の魅力向上につながるのではないかと。
- ただし、他の公的部門の状況も踏まえた**持続的な賃上げ**を後押しする観点も踏まえ、「集中改革期間」において、**財源の確保を前提に**、経過措置的に教職調整額を引き上げる場合には、
（案）10%を目指して段階的に上げつつ、10%に達する際に所定外の勤務時間に見合う手当に移行することを検討することが考えられる。（移行による影響に留意する観点から、業務負担に応じたメリハリのある新たな調整手当の枠組みも併せて検討。）
- その際、ただ引き上げるのではなく、以下のように**働き方改革の進捗を確認した上で引上げの決定を行う**仕組みを付与し、働き方改革に取り組む強力なインセンティブ付けとしてはどうか。働き方改革が進捗せず引上げが行われないこととなった場合は、その時点で原因を検証し、外部人材の配置等その他のより有効な手段に財源を振り向けることとする。

- ①いわゆる「3分類」の厳格化及び外部対応・事務作業・福祉的な対応・部活動等について**更なる縮減・首長部局や地域への移行による授業以外の時間の抜本的縮減**
- ②勤務時間管理の徹底
- ③校務DXの加速化による業務の縮減
- ④長期休暇を取得できるような環境整備
- ⑤これら取組の結果としての**時間外在校等時間の縮減**

※所定外の勤務時間に見合う手当に対する国庫負担は、中教審答申と整合的に月20時間を上限とする。

※財源は、各年度予算の見直し（教員に特有の手当は上記の手当に一元化する等）。

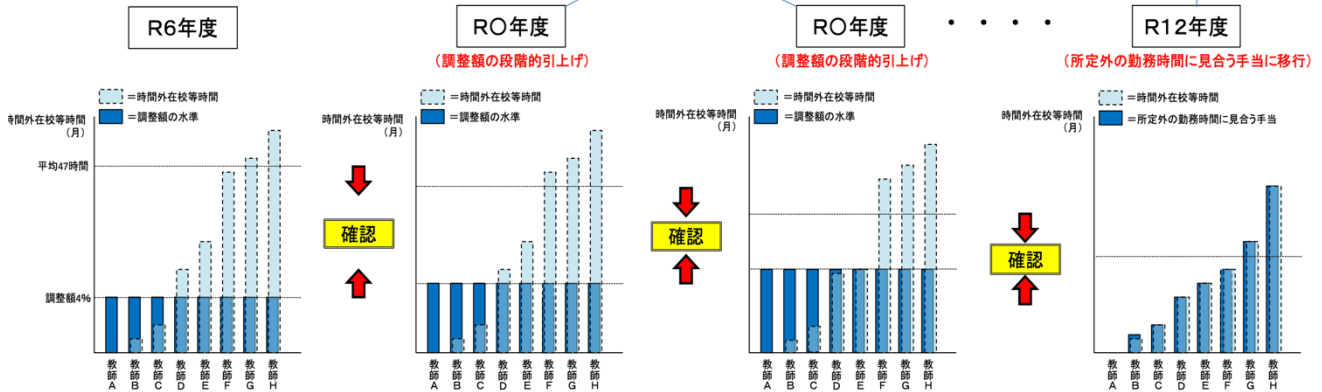
<段階的引上げのイメージ>

一定期間ごとに以下のような働き方改革の進捗を確認した上で、引上げの決定を行う。

- ①いわゆる「3分類」の厳格化及び外部対応・事務作業・福祉的な対応・部活動等について更なる縮減・首長部局や地域への移行による授業以外の時間の抜本的縮減
- ②勤務時間管理の徹底
- ③校務DXの加速化による業務の縮減
- ④長期休暇を取得できるような環境整備
- ⑤これら取組の結果としての時間外在校等時間の縮減

10%に達する際に、**所定外の勤務時間に見合う手当への移行**を検討

移行による影響に留意する観点から、**業務負担に応じたメリハリのある新たな調整手当の枠組み**も併せて検討。



※働き方改革が進捗せず引上げが行われないこととなった場合は、その時点で原因を検証し、外部人材の配置等その他のより有効な手段に財源を振り向けることとする。

10. 子どもの貧困を、子ども皆の幸福の文脈に位置づける。

| 子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成25年法律第64号）2013年 | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2014年1月17日 施行 | 2019年9月7日 施行 | 2024年9月25日 施行 |
| <p>(目的)</p> <p>第一条この法律は、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにし、及び子どもの貧困対策の基本となる事項を定めることにより、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的とする。</p> | <p>(目的)</p> <p>第一条この法律は、子どもの現在及び将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、<u>全ての子どもが心身ともに健やかに育成され、及びその教育の機会均等が保障され、子ども一人一人が夢や希望を持つことができるようにするため、子どもの貧困の解消に向けて、</u>児童の権利に関する条約の精神にのっとり、子どもの貧困対策に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにし、及び子どもの貧困対策の基本となる事項を定めることにより、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的とする。</p> | <p>(目的)</p> <p>第一条この法律は、貧困により、<u>こどもが適切な養育及び教育並びに医療を受けられないこと、こどもが多様な体験の機会を得られないことその他のこどもがその権利利益を害され及び社会から孤立することのないようにするため、</u>日本国憲法第二十五条その他の基本的人権に関する規定、児童の権利に関する条約及びこども基本法（令和四年法律第七十七号）の精神にのっとり、こどもの貧困の解消に向けた対策に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにし、及びこどもの貧困の解消に向けた対策の基本となる事項を定めることにより、こどもの貧困の解消に向けた対策を総合的に推進することを目的とする。</p> |
| <p>貧困の状況にある子ども。</p> | <p>子ども皆の幸福という文脈に、子どもの貧困解消を位置づけた。</p> | <p>貧困を原因とする養育・教育・医療・体験機会・権利侵害・機会剥奪の解消に限定。</p> |